

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社デイトナ
【英訳名】	DAYTONA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木紳一郎
【本店の所在の場所】	静岡県周智郡森町一宮4805番地
【電話番号】	0538(84)2200
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中嶋哲司
【最寄りの連絡場所】	静岡県周智郡森町一宮4805番地
【電話番号】	0538(84)2200
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中嶋哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,895,016	2,778,585	5,791,838
経常利益 (千円)	172,038	129,456	369,094
四半期(当期)純利益 (千円)	104,359	73,380	178,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,382	71,087	161,545
純資産額 (千円)	2,171,962	2,275,749	2,234,126
総資産額 (千円)	5,079,732	5,026,581	4,784,099
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.58	34.86	84.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.27	34.64	84.32
自己資本比率 (%)	41.4	44.0	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,977	47,604	404,021
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,216	213,391	115,203
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,395	153,522	221,736
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	245,796	272,591	380,238

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.32	30.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策等を背景として、緩やかな景気回復基調となりましたが、4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、原油高による影響が懸念される状況となりました。

二輪車業界においては、4月には新車販売台数が前年同月比で大きく減少しましたが、その後は、車体メーカー各社の新車投入効果もあり徐々に減少幅が縮小しました。

当社グループにおいては、国内拠点卸売事業では、前年増が続いていたインターネット販売業者向け出荷が4月以降は前年を割り込むなど、消費税率引き上げ後の影響がみられました。また小売事業においては、店舗改装のための休業などが影響し売上高は前年同四半期から大きく減少となりましたが、経費削減を推進したため、利益面のマイナス幅は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は27億78百万円（前年同四半期比4.0%減）、営業利益は1億32百万円（前年同四半期比19.2%減）、経常利益は1億29百万円（前年同四半期比24.8%減）四半期純利益は73百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、消費税率引き上げ後の影響や、主要取引先の在庫調整などによる販売減、また、インターネット通販業者向け販売の落ち込みなどにより、売上高は18億82百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益は1億48百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

前年好調だった現地卸商からの受注が低調に推移し、また新商品の投入計画が第3四半期以降にずれ込んだこともあり、売上高55百万円（前期比42.5%減）、セグメント損失は18百万円（前期はセグメント利益1百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業においては、天候不順の影響や6月に店舗改装のため柏店を2週間休業したことなどにより、売上高は前年を大きく下回りましたが、低コスト体質への転換に向け、各種経費の削減を強力に推進したため利益面の改善が進みました。この結果、売上高は8億60百万円（前期比16.7%減）となりましたが、セグメント損失は9百万円（前期はセグメント損失35百万円）となりました。

[その他]

太陽光発電事業は本社屋上の300kWと、当年1月末から稼働を開始した地上設置の500kWシステムが順調に稼働したため、売上高は22百万円（前年同四半期比176.7%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比386.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.8%増加し、24億56百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億4百万円、たな卸資産が53百万円増加しましたが、現金及び預金が90百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、25億69百万円となりました。これは、有形固定資産が1億48百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し、50億26百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6.2%増加し、14億55百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が60百万円、短期借入金が1億21百万円増加しましたが、未払法人税等が1億9百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9.9%増加し、12億95百万円となりました。これは、長期借入金が1億34百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、27億50百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.9%増加し、22億75百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少の2億72百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1億31百万円、売上債権の増加による支出が1億5百万円、たな卸資産の増加による支出が53百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における営業活動より使用された資金は47百万円(前年同四半期連結累計期間に使用された資金は16百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が1億90百万円、定期預金の預入による支出が29百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における投資活動より使用された資金は2億13百万円(前年同四半期連結累計期間に使用された資金は88百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入が59百万円、長期借入による収入が3億50百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1億52百万円、社債の償還による支出が68百万円となったことにより、当第2四半期連結累計期間における財務活動より得られた資金は1億53百万円(前年同四半期連結累計期間に得られた資金は33百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は15,758千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,602,600	3,602,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,602,600	3,602,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		3,602		412,454		340,117

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阿部久夫	静岡県磐田市	631	17.52
有限会社エービーイー	静岡県磐田市富士見台6-5	238	6.61
株式会社コシダテック	東京都港区東新橋2丁目2-9	136	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	28	0.79
株式会社ジェイ・ティ・シー	東京都港区西新橋2-6-2	26	0.72
デイトナ社員持株会	静岡県周智郡森町一宮4805	24	0.68
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23	20	0.55
鈴木紳一郎	静岡県磐田市	16	0.44
阿部悦子	静岡県磐田市	16	0.44
株式会社日本ロック	静岡県浜松市浜北区横須賀300	15	0.41
計		1,152	31.97

(注) 当社は自己株式 1,497,972 株 (41.58%) を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,104,200	21,042	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	3,602,600		
総株主の議決権		21,042	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.58
計		1,497,900		1,497,900	41.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,794	420,956
受取手形及び売掛金	302,461	407,447
たな卸資産	*2 1,399,370	*2 1,453,069
その他	161,763	185,310
貸倒引当金	9,264	9,866
流動資産合計	2,366,125	2,456,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	719,651	712,947
土地	1,483,087	1,483,001
その他（純額）	140,615	295,583
有形固定資産合計	2,343,353	2,491,532
無形固定資産		
投資その他の資産	25,375	28,140
投資その他の資産		
その他	50,226	50,796
貸倒引当金	982	805
投資その他の資産合計	49,244	49,991
固定資産合計	2,417,974	2,569,663
資産合計	4,784,099	5,026,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,925	221,421
短期借入金	776,127	897,352
未払法人税等	117,275	8,012
賞与引当金	16,959	19,353
その他	299,555	308,982
流動負債合計	1,370,842	1,455,122
固定負債		
社債	304,640	245,800
長期借入金	806,712	941,427
退職給付引当金	795	1,255
その他	66,983	107,227
固定負債合計	1,179,130	1,295,709
負債合計	2,549,973	2,750,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,181,798	2,225,714
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	2,188,305	2,232,221
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,369	19,272
その他の包括利益累計額合計	19,369	19,272
少数株主持分	65,190	62,800
純資産合計	2,234,126	2,275,749
負債純資産合計	4,784,099	5,026,581

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,895,016	2,778,585
売上原価	1,821,102	1,756,682
売上総利益	1,073,914	1,021,903
販売費及び一般管理費	* 909,393	* 888,927
営業利益	164,521	132,975
営業外収益		
受取手数料	5,065	4,567
為替差益	10,683	-
その他	7,379	4,624
営業外収益合計	23,127	9,192
営業外費用		
支払利息	10,220	9,340
その他	5,390	3,370
営業外費用合計	15,610	12,710
経常利益	172,038	129,456
特別利益		
固定資産売却益	244	1,667
特別利益合計	244	1,667
特別損失		
固定資産除却損	-	81
特別損失合計	-	81
税金等調整前四半期純利益	172,282	131,042
法人税、住民税及び事業税	86,359	7,223
法人税等調整額	12,198	52,828
法人税等合計	74,161	60,052
少数株主損益調整前四半期純利益	98,121	70,990
少数株主損失()	6,237	2,389
四半期純利益	104,359	73,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,121	70,990
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,260	97
その他の包括利益合計	1,260	97
四半期包括利益	99,382	71,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,614	73,477
少数株主に係る四半期包括利益	6,232	2,389

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,282	131,042
減価償却費	53,368	59,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,191	425
受取利息及び受取配当金	46	769
支払利息	10,220	9,340
売上債権の増減額(は増加)	128,589	105,254
たな卸資産の増減額(は増加)	28,399	53,825
仕入債務の増減額(は減少)	24,228	60,606
未払消費税等の増減額(は減少)	3,410	14,138
その他	3,643	10,082
小計	39,639	77,142
利息及び配当金の受取額	38	768
利息の支払額	10,857	10,360
法人税等の支払額	45,799	115,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,977	47,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,207	29,209
定期預金の払戻による収入	13,900	12,400
有形固定資産の取得による支出	83,390	190,749
有形固定資産の売却による収入	284	1,738
無形固定資産の取得による支出	348	6,480
差入保証金の差入による支出	1,817	1,620
差入保証金の回収による収入	362	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,216	213,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	118,304	59,191
長期借入れによる収入	250,000	350,000
長期借入金の返済による支出	233,966	152,433
リース債務の返済による支出	5,814	5,025
社債の償還による支出	68,840	68,840
配当金の支払額	26,288	29,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,395	153,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,002	173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,795	107,646
現金及び現金同等物の期首残高	315,592	380,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 245,796	* 272,591

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
輸出取立手形割引高	52,452千円	48,817千円
受取手形裏書譲渡高	21,599千円	21,592千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品	1,396,201千円	1,449,830千円
貯蔵品	3,168千円	3,238千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
荷造運搬費	78,788千円	85,806千円
広告宣伝費	62,229千円	58,527千円
給料	302,933千円	289,551千円
賞与引当金繰入額	17,585千円	19,353千円
減価償却費	46,264千円	43,988千円
賃借料	42,112千円	42,309千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	370,149千円	420,956千円
預入期間が3か月超の定期預金	124,352千円	148,364千円
現金及び現金同等物	245,796千円	272,591千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	26,307	12.50	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	29,464	14.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,768,801	86,086	1,031,876	2,886,765	8,251	2,895,016		2,895,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,752	10,214	130	53,096		53,096	53,096	
計	1,811,554	96,301	1,032,006	2,939,862	8,251	2,948,113	53,096	2,895,016
セグメント利益又は損失 ()	190,534	1,255	35,131	156,657	1,508	158,165	6,355	164,521

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額6,355千円は、セグメント間取引消去2,014千円、たな卸資産の調整額3,887千円、固定資産の調整額452千円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,851,350	44,519	859,883	2,755,753	22,831	2,778,585		2,778,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,107	10,841	127	42,076		42,076	42,076	
計	1,882,458	55,361	860,010	2,797,830	22,831	2,820,662	42,076	2,778,585
セグメント利益又は損失 ()	148,342	18,615	9,171	120,556	7,329	127,885	5,089	132,975

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額5,089千円は、セグメント間取引消去1,861千円、たな卸資産の調整額2,815千円、固定資産の調整額400千円が含まれております。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円 58銭	34円 86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,359	73,380
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,359	73,380
普通株式の期中平均株式数(株)	2,104,628	2,104,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円 27銭	34円 64銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	13,377	13,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。